

代 表 質 問

令和5年6月15日（木）

石政会代表

18番 伊藤 一治 議員

1. 今期の政治姿勢について

- ① 2期目の決意について
- ② 選挙戦を通して感じたこと
- ③ 次の4年間の施策について

2. データセンターの地方移転について

「脱炭素先行地域」については、一昨年、石狩市が全国で26ヶ所しかない地域に第1回目で認定され、省エネ設備や再生可能エネルギー施設の導入を国が財源的にも後押しすることとなり、石狩市がこれらの取り組みのトップランナーとして、日本を牽引していくこととなります。

本市の存在・価値観大いにあげていかれるよう市長の手腕に期待をしているところであります。

一般の各社新聞報道にありますように、国で進めるデータセンターの地方移転や国内立地促進は、データセンターの（廃棄物の排出をゼロにする）ゼロエミッション化・レジリエンス（回復力・復元力）強化のモデル創出や再エネなど脱炭素電源の導入を促進することとなり、これらに国の予算も注ぎ込まれる方針であります。

これまでも、日経新聞「地域のチカラ・街のイノベーション」に、石狩市の「再エネでデータセンター」の取り組みが紹介されております。

市ではこれまでも、既に進出されております「さくらインターネット」「京セラコミュニケーションシステム」も建設を計画しており企業立地においては引き合いも多いと伺っております。

今後のデータセンター誘致の戦略をお伺いいたします。

3. 本市の財政状況の認識と今後の見通しについて

本市の財政状況は市税の堅調な伸びの中で、各種財政指標も大きく改善しており、今後においては様々な市民サービス、未来に向けた投資の拡大などが期待されるところであります。

一方、光熱費の増高や労働力不足を要因とする人件費の増加等に起因する物価高騰などの影響を受け、公共施設等の維持管理費や老朽化対策に係るコストの増加、社会福祉関係費の増加など各種事業に係る歳出増も懸念されるところであります。

こうしたなか、まちの発展に不可欠な持続可能な安定した財政運営をするため、どのような見通しを持って、今後の市政運営にあたるのか、その基本的な考え方をお伺いいたします。

4. 高齢者の保健事業と介護事業の一体的な実施について

2020年度より「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」という新たな国の制度が始まりました。

これまでの行政は、保健事業、介護事業等が、各々の制度・財源に対応して事業を実施し、包括的な保健サービスを提供しにくい現状にありましたが、2024年度までにすべての市区町村において保健事業と介護事業の一体的な実施が求められております。

後期高齢者の健康維持・フレイル予防（健康と要介護の間の虚弱な状態）に努める新たな仕組みの取り組み状況について、お伺いいたします。

5. 洋上における風力発電事業について

四方を海に囲まれた日本にとって、洋上風力発電は大きなポテンシャルがある再生可能エネルギーであり再エネの「切り札」とも言われております。

先月、国では「再エネ海域利用法」に基づく促進区域の指定に向け、新たな有望な区域の整理を行い「石狩市」が選定されたところであります。

この背景や今後の進め方、更には本市の役割について、お伺いいたします。

6. 緑苑台西地区の土地利用について

本市では3年ほど前から戸建て住宅の建設が多く進んでいると、認識をしております。

所信表明の中で、「緑苑台地区については、西地区の造成が開始されたことから、これに合わせて周囲の土地利用を見直し、さらなる地域の魅力向上につなげる」とのことです。

今年の秋から緑苑台地区では250区画の土地の分譲が始まることを承知しておりますが、これらの区画がすべて分譲され、人が定住すると500人以上の人口増につながるものと期待しております。

こうした状況を背景に、この地区の土地利用の見直しについて、現在、想定されている区域や、スケジュール、また、どの様なまちづくりをイメージし、土地利用を見直して行くのか、見直しの方針について伺います。

公明党代表

2番 阿部 裕美子 議員

1. 「子ども医療費の公費負担のあり方の検討」とあります。現在、国では子ども医療費助成制度について、無償化、対象者の拡大等議論されているところですが、市の目指す公費負担についてお考えを伺います。

①公費負担のあり方の検討とは、具体的にどの様な体制を目指し検討されるのか、内容を伺います。

②国が新たな体制の決定に時間を要した場合、市は検討結果を出す期限を決めて取り組まれるのか伺います。

2. ふれあいの杜子ども館について、「子どもや親子が安心して訪れることができる居場所として」とあります。また、「都市公園内の立地を活かした特徴的な活動を取り入れ、子どもの健全な発達を支援する」とあります。具体的な内容について伺います。

①安心して訪れる事ができる居場所となるよう、多くの子どもたちが訪れる場所として保護者からはふれあいの杜子ども館前の道路に、信号機と横断歩道の設置を望む声が多くあります。石狩湾新港地域からの、通勤者の帰宅時間帯には非常に交通量は多く、心配の声は増えています。早期の設置を目指し積極的に要望を提出して頂きたいと思いますがいかがですか。

②「都市公園内の立地を生かした特徴的な活動を取り入れ」とありますが、どの様な活動を取り入れるのか具体的に伺います。

③健全な発達の支援と言う意味で、公園内の土地を有効に活用し、来館した子どもや公園利用の子どもたちが、スケートボード等を楽しめる場所の確保をしてはいかがでしょうか。

④冬の除雪の体制について、北側の駐車場は、除雪により集められた雪の山で封鎖されます。子どもたちがその山を乗り越えて公園内に入っていると聞いており、大変に危険です。大きな公園で有ることから、冬も出入り口として使用出来る様、除雪が必要と考えますがいかがですか。

3. 「高齢となっても、住み慣れた地域や住まいで尊厳ある自立した生活を送ることができるよう」とありますがその具体策について伺います

①外出を促す施策の検討とありますが、福祉利用割引券について、2,000円から増額を希望する声は依然として多くあります。この声に対するお考えを伺います。

②本格運行を目指すデマンド交通は市営の交通機関である事を考慮し、福祉利用割引券での利用も含め、割引した金額で利用できる等、工夫してはいかがでしょうか。

③デジタル社会で取り残されることのないような取り組みが必要と考えます。スマホなどを活用した様々なサービスが利用できるようになると同時に、スマホを持たない、また活用出来ない高齢者は不安を抱えています。スマホ教室などの開催も継続して必要ですが、高齢者がスマホを利用しなくても安心して行政サービス等が受けられるような体制

と、その周知が必要かと思いますが、お考えを伺います。

4. 石狩湾新港地域の未来創りについて

- ①地域交流の場となるような施設とは何か、また長期未着手となっている都市施設の利活用とはどのようなことか、具体的に伺います。
- ②職住分離の開発から都市と調和した産業空間を形成し、とあります。今後、花川通りの延伸に伴い、より石狩湾新港企業の活発な動きを感じる事になると思います。その勢いを感じながら暮らす事は、石狩市民にとって良いことだと考えますが、所信表明にもあるように、やはり調和が大切だと考えます。活発な新港地域の経済活動と穏やかに暮らせる住宅街の調和をどのように取って行くのか、都市と調和した産業空間の形成について伺います。

5. 地域に根差した交通サービス導入に向けた検討について

- ①実施したデマンドサービスの実証課題等をしっかり整理し、とありますが検証内容を伺います。
- ②市民から様々な要望の声が上がっています。
 - ・対象地域の拡大
 - ・料金が少々高くなっても自宅まで来て欲しい
 - ・年齢により、自宅までの送迎にして欲しい
 - ・予約前に乗降場所が何処に設定されているのか知りたい
 - ・公共施設への移動には花川・樽川内も可能に
 - ・石狩湾新港地域の施設も対象として欲しい等です。

このような市民の声は、どのように反映させるのか伺います。

- ③本格運行に向けたスケジュールについて伺います。

6. 脱炭素社会と地域共生社会の実現に向けた取り組みについて

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づく新たな処理方法とありますが、家庭における分別と、市の収集方法・回数、処理方法はどのように変わるのでしょうか。資源として回収するのであれば、透明のゴミ袋で回収することも考えられますが、いかがですか。

7. 医療的ケア児が教育を受ける為の体制整備について、具体的な内容を伺います

- ①どの学校の体制整備となるのか伺います。授業の科目により、特別支援学級での授業と通常学級での授業と組み合わせる体制を取っている所もあると聞いています。子ども同士の交流を期待しますが、学校での生活はどのような体制となりますか。
- ②通学が保護者に大きな負担となります。通学の支援については介護タクシーの利用や看

護師の同伴など、利用者に応じた支援体制の整備が必要と思いますがいかがですか。

日本共産党代表

5番 松本 喜久枝 議員

1. 自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）と市民生活の向上と地方自治の発展について

市長の所信表明の「DXによる市民生活の資質向上と新たな価値の創造」の中で、これまでマイナンバーカードなどによる行政サービスの拡充を行ない、市民生活の利便性の観点から、ホームページやポータルサイト等において24時間365日手続きが出来るオンライン市役所を目指すとしています。

マイナンバーカードの普及については、マイナポイントの付与や現行の保険証廃止と併せて半ば強引に進めてきました。そうした中でマイナンバーと保険証の紐付けの誤りが7,312件、このうち5月には別人の薬剤情報や医療費情報が閲覧されていました。公的医療保険を運営する健康保険組合などが健康保険証とマイナンバーカードを紐付ける際、入力を誤ったことなどが原因とみられています。「マイナンバー法等改定案」はすでに可決されましたが、2月の事前の段階で加藤厚生労働大臣は報告を受けていた事も報道されました。

また、マイナンバーを使つての住民票や戸籍の証明書を受け取るサービスの誤交付や本人ではなく家族名義の口座を登録したとみられるケースが13万件あり、別人の誤登録は748件。こういった誤って紐付けられた医療情報に基づいて治療行為や投薬が行われるとすれば命に関わる大問題になります。

「これらは、ほんの氷山の一角だ。これからどれだけあるかわからない。」と参議院特別委員会で述べたデジタル大臣の言葉から、今後こういった対応をしていく考えなのか伺います。

2. 高齢者が積極的に外出を促すための施策として福祉利用割引券の拡充を

市長の所信表明に、「高齢となっても、住み慣れた地域や住まいで尊厳ある自立した生活を送ることができるよう、外出を促す施策の検討」とあります。石狩市では平成20年(2008年)から現在まで、高齢者への福祉施策として70歳以上の高齢者、そして障がいのある方に対し「高齢者等福祉利用割引券」及び「福祉タクシー券」が交付されています。

しかしながら、15年以上経過しても年間2,000円と言う交付額に対して市民からは、「余りにも少なすぎる。」「札幌まで行くためにバスに乗ったらすぐに無くなってしまう。」と不満の声が多く寄せられています。昨年11月26日、市民から署名提出もされました。ぜひとも以前のように拡充するよう検討していただけないか伺います。

3. 子どもの権利条例の制定について

今、子どもをとり巻く環境はとて厳しく、さまざまな困難な問題が起きている中にあり、本市において「子どもの権利に関する条例（仮称）」の制定に着手していくという市長の考えには大いに賛同いたします。

その進め方や内容の詳細については、これから検討されていくものと思われませんが、現状でわかる範囲でお示してください。

また、条例づくりにあたっては、市内の教育関係者や知識人のみならず、ぜひ子どもたちの意見などを聞く機会を持ったり、または参加出来るような方向で進めていただきたいと思います。ですが、いかがですか。

4. 教育行政執行方針にある「AIドリル」と、1年単位の変形労働時間制の導入について

①GIGA スクール構想の「1人1台タブレット端末」を使い、本市で導入予定のAIドリルの導入の概要とそのねらいについて伺います。

昨年から市内の小中学校において実験的に行われていたと聞いていますが、どのような使い方をしているのか。本格的な導入にあたり、学校や教員、家庭や子どもたち利用者の声を聞くなどし、子どもたちの学びにとってどうなのか。また、教材提供にあたっては十分な検証を行い事業者を選定しているか。

また、ネット環境においては各学校で差が無いのか。さらに、個人情報を取扱うと言う点で慎重に行なっていくべきと考えますがいかがですか。

教員の働き方改革の問題もありますが、学校教育はあくまでも教師自身が一人ひとりの子どもたちの学習状況を把握し、学ぶ事を保障して欲しいと思います。子どもたちとのコミュニケーションツールがAIで、果たしてそれが成り立つのでしょうか。教育長の考えをお聞きします。

②「1年単位の変形労働時間制」の導入について伺います。

これまでも国会や道議会等で取り上げられ議論もされ、また本議会でも取り上げ質問してきましたが、教育長の教育行政執行方針にあります「変形労働時間制」についてその目的と内容等について確認いたします。

また、教職員の働き方改革との関わりでいっても果たしてそれが解消されていくのかどうかなど、様々な考え方によって導入に対し慎重な自治体もあります。市教育委員会の考え方等についても伺います。

改革市民会議代表

9番 上村 賢 議員

1. 所信表明について

今定例会初日、2期目の任期に臨むにあたり、7つの政策大綱にまとめられ、所信表明が述べられた。そこで、以下の項目について伺う。

①未来を担う子どもたちの育みについて

所信表明では、昨年オープンしたふれあいの杜子ども館について、引き続き、都市公園内の立地を活かした特徴的な活動を取り入れ、子どもの健全な発達を支援出来るよう地域と連携して取り組むと述べられている。子どもの居場所づくりについては、子ども政策の新たな推進体制に関する基本方針において、今後の子ども政策の基本理念として、全ての子どもが、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや、社会で生き抜く力を得るための糧となる多様な体験活動や外遊び機会に接することができ、自己肯定感や自己有用感を高め、幸せな状態で成長できるようにすることの重要性が掲げられている。そこで、どのように地域と連携して子ども政策の新たな推進体制に関する基本方針に取り組んで行くのか伺う。

②安心して暮らせる豊かでしなやかな地域社会について

所信表明では、一次産業の振興に関し、市の重要な成長軸と述べられ、一次産業従事者の担い手不足に関して長年にわたる大きな課題と述べられている。4月10日、政府の有識者会議は、技能実習制度を廃止し、新たな制度への移行を求める、中間報告のたたき台を示し、また4月24日に政府は特定技能2号の対象を11分野に拡大する案を自民党側に示した。人手不足が進む中、労働力確保に向けて長期・安定的な雇用への道筋が進む中、本市も外国人労働者を受け入れる街づくりへ向けてより一層の取り組みが必要と思える。そこで、行政サービスもワンステップで対応出来るさらなる取り組みが必要と思えるが考えを伺う。また、保健事業と介護事業を一体的に取り組むことで健康寿命の延伸を目指すと思われていますが、さらに自立支援介護の取り組みも同時に行う事も重要と考えるが、自立支援介護の取り組みについて今後の考えを伺う。

③DXによる市民生活の資質向上と新たな価値の創造について

所信表明では、これまでにキャッシュレス決済やマイナンバーカードによる行政サービスの拡充に取り組み、今後市民の利便性向上を目指して24時間365日手続きができるオンライン市役所を目指すと思われた。また、将来を見据えた行政情報や防災情報の、さらなる広域化、即時化につながるシステムが求められている事から新たな発信の手法の検討を進めるとも述べられた。この様な考えを達成するには、行政職員のスキルアップや、さらには民間企業との連携が重要と考えるが、目標達成のための今後の取り組みについて考えを伺う。また、市民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化、行政の高度化・効率化、透明性・信頼の向上のためにもオープンデータのさらなる取り組みが必要と考えるが市長の考えを伺う。

④石狩湾新港地域の未来創りについて

石狩湾新港地域は、1978年の用地分譲開始以来、機械・金属・食品などの製造業、卸売・倉庫・運送等の流通業やサービス業など多種多様な分野の企業が進出しており、この45年で北海道を代表する産業拠点へと発展を遂げている。特にこの数年は、所信表明で述べられている様に、これまでなかった業種の進出、そして再生可能エネルギーを活用した情報関連企業が進出致し成長を遂げている。また北海道ガス石狩LNG基地が稼働し、札幌市や周辺都市へ都市ガスをパイプラインで直接供給しており、2019年2月には北海道電力（株）のLNG火力発電所が営業運転を開始した。また、風力・バイオマス・太陽光発電等、再生可能エネルギーによる発電施設の建設も進んでおり、北海道を支えるエネルギー供給基地となっている。この様に発展している石狩湾新港地域について所信表明では、新港地域の分譲率が8割近くに達し、大型案件に対応出来る土地が少なくなっていることから、長期未着手となっている都市施設の利活用や、新たな産業空間用地の確保に向けて検討を進めると述べられているが、検討を進めるにあたり、市長の現時点での構想や考えを伺う。

⑤次世代につなげる社会インフラの構築について

我が国においては、多くの場合、民間事業者が公共交通の運営を担っているが人口減少・少子高齢化の進展、マイカーの普及や都市・地域構造の変化等により公共交通に対する需要は長期的に下落傾向となっている。加えて、感染症拡大を契機としたテレワーク普及等の行動変容に伴う輸送需要の減少による経営の悪化、バス・タクシー運転手などの離職者の増加も見られ、これらに起因する路線廃止等によるサービス水準の低下により、さらに利用が減少する「負のスパイラル」を避けることが困難な状況となってきた。当市も少なからずこの様な状況が見られる中、所信表明では、交通事業者と連携し、地域交通のリ・デザインいわゆる再設計を進めるため、シン・交通計画の策定に着手すると述べられている。そこで、リ・デザインを進めるうえで、デジタル技術等の新技術を最大限活用しつつ、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる地域の実現を目指して地域の関係者が連携・協働し、利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通へのリ・デザインが必要と考えるが、市長の考えを伺う。また、札幌から石狩の間は人口移動が多いものの、その公共交通機関はバスに限られるため、冬季間の定時運行や輸送能力に大きな課題を抱えている。そのため、環境にやさしい次世代型の新たな交通手段について検討をスタートさせると述べられている。その政策では、脱炭素型交通技術の調査研究が行われるが、市長が描く次世代型の新たな交通手段の考え方について伺う。

⑥脱炭素と地域共生社会の実現について

5月12日、石狩市沖が一般海域での洋上風力発電の「有望な区域」に選定された。所信表明では、今まで以上に国や各関係者等としっかり連携し、環境との共生に向けた議論を重ね、次のステップである「促進区域」の指定に向けて取り組みを行うと述べられているが、「促進区域」の指定を受けるためにどの様な課題をクリアして行くべきと考えているのか伺う。また、ゴミの広域処理については、環境負荷の低減につながることから、さっぽろ連携中枢都市圏の一員として議論を重ねて行くことと述べられているが、環境

負荷の低減につなげるための石狩市の考えを伺う。また、今後は本格的に全国的にも少子高齢化などの社会環境が一層進み本市においても、地域社会と経済産業を支える人材として様々な在留資格を得て入国し、定住する外国人定住者が増加する見込みであると思います。これまでは、国際交流の推進の視点で外国人全般、定住する外国人との関わりが多かったと思います。今後は、地域社会にとって重要な存在となり得る外国人定住者に対して、国が進める多文化共生の視点を持って石狩市における多文化共生のまちづくりを行う事も重要と考えるが、市長の考えを伺う。

⑦厚田区と浜益区の未来創造について

開業5周年を迎えた道の駅「あいろーど厚田」について、所信表明では国土交通省が調査した道の駅ランキングの結果を用いて、滞在型の道の駅として着実に成長してきていると評価されているが、この評価を将来も持続出来る取り組みや計画を長中期的に示していくことが重要と思えるが、考えを伺う。また、両区について、都市と自然が調和した自然共生社会の実現により生涯にわたって生きがいと誇りを持って暮らすことができる地域づくりを目指すと言われているが、どのような取り組みを進めていく考えなのか伺う。

2. 教育行政執行方針について

①新しい社会で生きる力の育成について

執行方針では、スクリーンタイムを学習の時間へと置き換える機会の創出を図ると述べられているが、そのためには学校と家庭間でしっかりと理解や考え方を共有しなければならないと思えるが、今後どの様にして取り進めるのか、考えを伺う。

②学びを支える家庭・地域との連携・共同の推進について

執行方針では、本市の児童生徒の家庭での過ごし方について、各種調査の結果によりスクリーンタイムが増加する一方で学習時間が減少していることが明らかになっていると述べられているが、このスクリーンタイムとはどのような定義で述べられているのか伺う。

③むすびについて

執行方針のむすびの中で、子どもたちはもちろん、子どもを支える大人たちのウェルビーイングも高めていけるよう、市長部局とこれまで以上に連携を密にしながら、教育行政としての取組を進めると述べられているが、そのためのウェルフェアはどのような考えで進められて行くのか伺う。